



10月、醉芙蓉

次回10月9日(火)は、弁護側の反論

第2 国は「選挙権」と「選挙権を行使する権利」の区別を言うが、それは判例上もなされておらず、区別が不合理である。国が勝手に設定した区別である。さらに新たに「選挙権を行使する権利の行使」という区別が登場し、混迷を深めている。

第3 国は本件訴えを、不適法であり却下されるべきと主張するが、むしろ被告の主張が失当である。

第4 立法目的が違憲である

(1) 被告の言う立法目的がトートロジー（循環論法）となっている。被告の主張する立法目的は、権利制限の手段を言い換えている

にすぎない。選挙権行使に必要な最低限度の判断能力を欠くことを、選挙権の資格の消極的要件とすること自体が立法目的だというのは、目的の説明になっていない。

(2) 選挙権の保障に能力を要求すべきではない。憲法は選挙権について能力を理由に制限することを許容しておらず、成年者である以上、他の者と平等に保障している。したがって、能力を理由に選挙権を制約することはできない。

第5 求釈明—被告の立法目的に関する主張について、今一度説明を求める。



10月22日 時代祭

傍聴の心得

写真は禁止
ケータイは電源off

メモはOK。どんどんメモしよう

傍聴は、「おはようございます」の気持ちいいあいさつから

**障害者の人権を守るために 誘い合わせて
傍聴を！ 午前10時30分 101号法廷**